

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 信一郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5182

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 住吉 哲也

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5192

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 住吉 哲也

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	16,156,473	19,252,791	35,878,879
経常利益	(千円)	3,718,904	5,587,675	8,968,012
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	2,564,057	3,865,982	6,292,748
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,541,236	4,900,153	6,428,729
純資産額	(千円)	38,766,219	45,911,126	41,932,850
総資産額	(千円)	45,016,470	52,752,612	49,350,607
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	139.70	210.26	342.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	86.1	87.0	85.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,696,477	3,203,912	5,688,789
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	315,860	147,305	2,284,163
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	976,329	981,532	1,743,159
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	14,834,568	17,543,603	15,450,643

回次		第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	83.15	111.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴う社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や円安等の影響によるエネルギー価格や原材料価格の上昇に加え、労働力不足による人件費上昇等もあり、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

4～9月の国内新車総販売台数（軽を含む）は、半導体不足や自動車生産体制の停滞による影響が和らいだことで新車の供給が回復し、前年同期比15.7%増の約223万台となりました。内訳は、登録車で同21.6%増の約143万台、軽自動車においては同6.6%増の約80万台となりました。

このような環境下、当社グループでは、中期経営計画で掲げたパーパス「未来のモビリティ社会における最良のパートナー」を具現化するべく、お客様への訪問活動による地域密着型営業を一層強化し、付加価値の高いオリジナル商材の拡販と新規開拓に努めました。また、新規ビジネスの拡大とブランド構築の強化への取り組みにも引き続き注力いたしました。

これにより、当社グループの売上高は192億52百万円（前年同期比119.2%）、営業利益は49億92百万円（同147.1%）、経常利益は55億87百万円（同150.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億65百万円（同150.8%）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

（自動車部品・用品等販売事業）

当セグメントにおきましては、国内部門では、自動車メーカーの急激な受注残解消を追い風に、地域密着型営業と訪問活動の強化を通じて、新規開拓および高付加価値商材の拡販による更なるシェア拡大を図りました。また、アルコール検知器については、前年特需の反動減はあったものの、検知データのクラウド管理への移行を進めるとともに、シェアの拡大に努めました。

海外部門では、現地法人や海外出張を通じて積極的に現場へ赴き、新規先の開拓と付加価値の高いオリジナル商材の拡販に努めました。また、現地での顧客フォロー体制の強化に向け、当社現地法人C A P C Oベトナムの新事務所としてハノイ支店を新設いたしました。

連結子会社のセントラル自動車工業株式会社は、主力商品であるC P Cブランド商材のさらなる高品質化と需要拡大による増産に迅速に対応し、目標品質の維持徹底と商材の安定供給に努めました。

これにより、売上高は154億10百万円（前年同期比115.8%）、セグメント利益につきましては46億27百万円（同144.9%）となりました。なお、上記実績のうち、アルコール検知器に関しては、売上高8億35百万円（同49.1%）となりました。

（自動車処分事業）

当セグメントにおきましては、連結子会社の株式会社A B Tは、全国各地で発生した水害等により、取扱件数が例年を上回るペースで増大するなか、状況に応じた適切な業務の遂行とコスト管理に努めました。

これにより、売上高は38億42百万円（前年同期比135.1%）、セグメント利益につきましては3億64百万円（同182.3%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

総資産合計は527億52百万円と前連結会計年度末に比べて34億2百万円増加しております。

増加の主なものは、現金及び預金が20億92百万円、投資有価証券が21億24百万円であります。

減少の主なものは、有価証券が5億円、繰延税金資産が3億52百万円であります。

負債合計は68億41百万円と前連結会計年度末に比べて5億76百万円減少しております。

増加の主なものは、支払手形及び買掛金が1億3百万円であります。

減少の主なものは、未払法人税等が2億58百万円及び流動負債のその他が4億1百万円であります。

純資産合計は459億11百万円と前連結会計年度末に比べて39億78百万円増加しております。

増加の主なものは、親会社株主に帰属する四半期純利益が38億65百万円、その他有価証券評価差額金が10億36百万円あります。

減少の主なものは、配当金の支払いにより利益剰余金が9億79百万円あります。

なお、自己資本比率は、85.0%から87.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて20億92百万円増加し、175億43百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益は55億87百万円となり、主として法人税等の支払額18億60百万円による資金の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは32億3百万円の資金の増加（前年同期比15億7百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主として有価証券の償還による収入5億円による資金の増加、有形固定資産の取得による支出1億60百万円による資金の減少、及び投資有価証券の取得による支出5億円による資金の減少により、投資活動によるキャッシュ・フローは1億47百万円の資金の減少（前年同期比4億63百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主として配当金の支払額9億79百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは9億81百万円の資金の減少（前年同期比5百万円減少）となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億35百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	20,020,000	20,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		20,020		1,001,000		4,184,339

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,116	6.04
日産東京販売ホールディングス(株)	東京都品川区西五反田4丁目32-1	1,060	5.73
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE CONGRESS STREET,SUITE 1,BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	919	4.97
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	888	4.80
上野 万里子	石川県金沢市	685	3.71
T P R(株)	東京都千代田区丸の内1丁目6-2	663	3.59
光通信(株)	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	598	3.24
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	589	3.19
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区大手町2丁目6-4	578	3.13
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	531	2.87
計		7,629	41.25

(注) 1 当社は自己株式1,524千株を保有していますが、上記株主からは除外しております。

- 2 2019年8月22日付で公衆の縦覧に供されております大量保有報告書の変更報告書において、フィデリティ投信(株)が2019年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	1,226	6.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,524,600		
	(相互保有株式) 普通株式 229,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,249,600	182,496	
単元未満株式	普通株式 16,800		
発行済株式総数	20,020,000		
総株主の議決権		182,496	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権130個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	1,524,600		1,524,600	7.62
(相互保有株式) (株)石川トヨペットカロー ラ	石川県金沢市浅野本町口 104	200,000		200,000	1.00
エイスイターナシヨナ ルトレード(株)	東京都中央区日本橋一丁目 3番13号	29,000		29,000	0.14
計		1,753,600		1,753,600	8.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,450,643	18,543,603
受取手形及び売掛金	4,267,518	4,083,087
有価証券	500,195	
商品及び製品	1,928,813	2,244,364
仕掛品	5,267	5,247
原材料及び貯蔵品	15,519	20,829
その他	540,350	502,471
貸倒引当金	6,000	6,000
流動資産合計	23,702,307	25,393,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,155,851	1,155,054
土地	5,157,993	5,230,293
その他(純額)	142,588	184,703
有形固定資産合計	6,456,434	6,570,051
無形固定資産		
のれん	3,719,726	3,528,971
その他	93,150	95,001
無形固定資産合計	3,812,876	3,623,972
投資その他の資産		
投資有価証券	13,269,666	15,394,047
長期貸付金	659,808	659,808
繰延税金資産	654,161	301,294
その他	796,136	810,627
貸倒引当金	783	792
投資その他の資産合計	15,378,989	17,164,984
固定資産合計	25,648,300	27,359,008
資産合計	49,350,607	52,752,612
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,323,310	² 2,426,774
未払法人税等	1,955,653	1,696,869
賞与引当金	464,778	467,882
その他	1,282,698	881,026
流動負債合計	6,026,440	5,472,553
固定負債		
退職給付に係る負債	1,280,931	1,254,014
その他	110,385	114,917
固定負債合計	1,391,317	1,368,932
負債合計	7,417,757	6,841,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金	4,877,948	4,929,781
利益剰余金	35,805,251	38,691,875
自己株式	591,459	585,810
株主資本合計	41,092,740	44,036,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	912,786	1,949,775
繰延ヘッジ損益	26	1,138
為替換算調整勘定	26,307	11,396
退職給付に係る調整累計額	98,958	85,752
その他の包括利益累計額合計	840,109	1,874,280
純資産合計	41,932,850	45,911,126
負債純資産合計	49,350,607	52,752,612

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	16,156,473	19,252,791
売上原価	9,702,630	11,050,601
売上総利益	6,453,843	8,202,190
販売費及び一般管理費	1 3,059,204	1 3,209,841
営業利益	3,394,638	4,992,349
営業外収益		
受取配当金	71,619	78,473
受取賃貸料	25,676	23,199
持分法による投資利益	195,336	425,957
その他	54,144	84,894
営業外収益合計	346,777	612,525
営業外費用		
売上債権売却損	6,614	
支払手数料	4,004	4,011
賃貸収入原価	9,779	10,041
その他	2,113	3,147
営業外費用合計	22,511	17,199
経常利益	3,718,904	5,587,675
税金等調整前四半期純利益	3,718,904	5,587,675
法人税、住民税及び事業税	1,081,781	1,611,543
法人税等調整額	72,070	110,148
法人税等合計	1,153,851	1,721,692
四半期純利益	2,565,052	3,865,982
非支配株主に帰属する四半期純利益	995	
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,564,057	3,865,982

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,565,052	3,865,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,389	879,130
繰延ヘッジ損益	1,162	1,112
為替換算調整勘定	5,836	14,911
退職給付に係る調整額	14,612	13,205
持分法適用会社に対する持分相当額	53,815	157,858
その他の包括利益合計	23,815	1,034,170
四半期包括利益	2,541,236	4,900,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,540,241	4,900,153
非支配株主に係る四半期包括利益	995	

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,718,904	5,587,675
減価償却費	104,625	85,324
のれん償却額	190,755	190,755
賞与引当金の増減額(は減少)	21,665	3,051
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,487	26,916
貸倒引当金の増減額(は減少)	376	9
持分法による投資損益(は益)	195,336	425,957
受取利息及び受取配当金	76,895	84,536
売上債権の増減額(は増加)	420,010	192,555
棚卸資産の増減額(は増加)	277,286	319,529
前渡金の増減額(は増加)	328,324	106,426
仕入債務の増減額(は減少)	231,642	78,421
未払金の増減額(は減少)	39,842	26,560
未払費用の増減額(は減少)	196,094	207,360
その他	4,866	218,008
小計	2,796,134	4,935,348
利息及び配当金の受取額	122,015	128,952
法人税等の支払額	1,221,672	1,860,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,696,477	3,203,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	98,315	160,366
有形固定資産の売却による収入		17,420
無形固定資産の取得による支出	7,055	22,795
投資有価証券の取得による支出	100,000	500,000
投資不動産の賃貸による収入	25,676	23,199
その他	4,444	4,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	315,860	147,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		318
配当金の支払額	662,345	979,018
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	24,417	
その他	289,566	2,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	976,329	981,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,955	17,885
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,069,964	2,092,959
現金及び現金同等物の期首残高	13,764,604	15,450,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,834,568	1 17,543,603

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	579,505千円	509,218千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
支払手形		727千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
従業員給料・手当及び賞与	774,956千円	768,116千円
賞与引当金繰入額	360,688	433,927
退職給付費用	64,590	67,462
のれん償却額	190,755	190,755
研究開発費	148,859	135,412

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金	15,834,568千円	18,543,603千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,000,000	1,000,000
現金及び現金同等物	14,834,568	17,543,603

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	663,674	36.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	720,663	39.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	979,358	53.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	998,750	54.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品・用品等販売事業	自動車処分事業	計		
売上高					
国内	8,872,093	2,845,063	11,717,156		11,717,156
海外	4,439,317		4,439,317		4,439,317
顧客との契約から生じる収益	13,311,410	2,845,063	16,156,473		16,156,473
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,311,410	2,845,063	16,156,473		16,156,473
計	13,311,410	2,845,063	16,156,473		16,156,473
セグメント利益	3,194,882	199,756	3,394,638		3,394,638

- (注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去額が含まれております。
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国内と海外に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品・用品等販売事業	自動車処分事業	計		
売上高					
国内	10,852,779	3,842,410	14,695,189		14,695,189
海外	4,557,601		4,557,601		4,557,601
顧客との契約から生じる収益	15,410,381	3,842,410	19,252,791		19,252,791
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,410,381	3,842,410	19,252,791		19,252,791
計	15,410,381	3,842,410	19,252,791		19,252,791
セグメント利益	4,627,931	364,187	4,992,119	230	4,992,349

- (注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去額が含まれております。
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国内と海外に分類しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	139円70銭	210円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,564,057	3,865,982
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,564,057	3,865,982
普通株式の期中平均株式数(株)	18,353,806	18,386,517

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第85期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当については、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	998,750千円
1株当たり中間配当金	54円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 田 雅 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。